

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード		040501010	予算コード	01036700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	消費者行政事業				正規職員数	0.43	国庫支出金	0	有効性	C	商品量目調査を実施及び2年に1回の計量器定期検査を実施することにより、消費者保護を推進する。
担当課	まちの活性課				嘱託職員数	0	府支出金	28			
根拠法令等	法定受託以外の法令				臨時職員数	0	市債	0	効率性		
	■法律・政令・省令				歳出(千円)		その他	0			
	災害対策基本法				人件費総額	3,664	一般財源	3,647	妥当性		
	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法						減価償却費	0			
	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律						事業費	11	受益者負担		
事務事業類型	運営事業				フルコスト(千円)		3,675	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営				市民1人当たりコスト(円)		36				
対象					活動指標		H27実績	公的関与	A	商品量目調査・計量器定期検査・消費者4法の立入検査	
不特定の市民				対象数	計量量目立入検査立会い日数		1.0				
市民対象の講座や立入検査など					計量器定期検査実施日数(隔年実施)		5.0	実施主体・委託化			
事業の内容					商品量目調査開催日数		1.0				
計量法に基づく計量量目立ち入り検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。 消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査を実施している。(大阪府移譲事務)								他の事務事業との関連	A		
					成果指標		H27実績	透明性	C		
					計量量目立入検査店舗数		2.0				
					計量器定期検査対象店舗数(事前調査)		350.0	財政健全化計画	該当なし		
					商品量目調査 調査件数		74.0				
								財政健全化の取組	該当なし		
					コスト指標		H27実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
					計量関係事業調査1件当たりコスト		1,152.0				
事業の目的											
・消費者啓発を図る。 ・府実施の計量器検査に対する協力											